

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 北海道
農業委員会名： 士別市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	9,160	7,460				16,620
経営耕地面積	8,929	5,365	3,131	1	2,233	14,294
遊休農地面積	0	0	0	0	0	0
農地台帳面積	9,877	6,170				16,047

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	637
自給的農家数	63
販売農家数	574
主業農家数	400
準主業農家数	31
副業的農家数	143

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,321
女性	613
40代以下	328

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	467
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	2
農業参入法人	
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 3年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	27	27
認定農業者	—	26
認定農業者に準ずる者	—	—
女性	—	5
40代以下	—	4
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	—	—	—

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	16,600ha	15,128ha	91.1%
課 題	農地の約9割が認定農業者へ集積されている状況にはあるが、農業者の高齢化に伴う担い手の経営面積が飽和状態にあり、今後の利用集積が懸念される。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
15,130ha	15,140ha	12ha	100.1%

- ※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
 ※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
 ※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用調整にあたっては、関係機関との連携及び農業委員の日常活動における情報をはじめ、3年ごとに実施する農業経営意向調査等の情報を基に調整に努める。
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・通年、農業委員と関係機関が連携し、農用地の利用権設定及び農地中間管理事業の推進及び農地保有合理化事業を活用した。 ・農業委員及び関係機関による相談活動の実施。

- ※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	担い手へ一定程度集積が図られ、ほぼ目標を達成している。
活動に対する評価	農業委員による相談活動や関係機関との連携により、円滑な制度利用が図られた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	1年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	1年度新規参入者が取得した農地面積
	—ha	— ha	— ha
課題	就農するに当たり、農業技術の取得に係る研修の期間や就農後の農地取得及び設備投資に係る経費等が課題となる。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
0経営体	1経営体	%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0ha	0.6ha	%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規で就農希望があった場合、関係機関と連携して随時協議し、就農相談及び指導に取り組む。
活動実績	随時、関係機関と連携し、就農相談及び指導を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	関係機関と連携して、就農相談及び指導した結果、新規参入につながった。
活動に対する評価	今後も継続して相談及び指導の取り組みに努める。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	16,600ha	0ha	0.00%
課 題	農業者の高齢化及び農家人口の減少に伴い、農地管理が困難となり条件不利地での遊休農地発生が懸念される。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0ha	0ha	100%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		27人	8月	9月
調査方法		市内8地区に分けて、各委員の担当地区の調査を実施する。			
農地の利用意向調査	調査実施時期:10月				
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		27人	8月	9月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	8月	調査結果取りまとめ時期	10月～11月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 57筆	調査数: 筆	調査数:	筆
	調査面積: 23ha	調査面積: ha	調査面積:	ha	
その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地解消目標が達成された。
活動に対する評価	利用状況調査が適正に実施された。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	16,600ha	1ha
課 題	違反転用の是正指導を実施、違反転用解消に取り組む。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
1ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	・農地パトロール及び情報収集に努める。 ・8月に農地パトロールを実施する。
活動実績	・8月に農地パトロールを実施。 ・違反転用の12月に是正指導を実施。
活動に対する評価	違反転用について適切に対応。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 7件、うち許可 7件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書の確認及び地区農業委員・申請者への聞き取りを実施している。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	議案書の事前送付。 総会では内容を説明し、審議を実施している。			
	是正措置	-			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	7件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	士別市農業委員会ホームページで周知している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	14日
	是正措置	-			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 9件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書の確認及び地区農業委員・申請者への聞き取りを実施している。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	議案書の事前送付。 総会では内容を説明し、審議を実施している。			
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	士別市農業委員会ホームページで周知している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	14日
	是正措置	-			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		49 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		49 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		10 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		10 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由	法的義務の認識不足	
	対応方針	督促通知の発送	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借件数 101件 公表時期 令和3年4月 情報の提供方法:土別市農業委員会ホームページで周知している。
	是正措置	—
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 234件 取りまとめ時期 随時 情報の提供方法:あっせん希望者がいた場合、その意向を地区担当農業委員へ通知し、農地の権利移動の円滑化を図っている。
	是正措置	—
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 16,600ha
		データ更新:権利移動・農地転用等の情報更新 公表:インターネットで公表
	是正措置	—

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし
	〈対処内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし
	〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

1 件

提出先及び提出した意見の概要	士別市に対する意見 ・暗渠整備等による湿害対策 ・地下かんがい等による干ばつ対策 ・土づくり対策 ・天災時における減収及び農地の復旧対策 ・新規就農者が参入できる環境づくり、確保するための仕組みの確立 ・有害鳥獣駆除対策 ・農業経営向上に向けた対策 ・JAと連携した農業者への指導体制の確立
----------------	---

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--